

【課題番号】 2-1706

【研究課題名】 再生可能都市への転換戦略

－気候変動と巨大自然災害にしなやかに対応するために－

研究の全体概要

今後数十年にわたる国土・都市戦略を検討するために、持続性への重大な脅威となる気候変動適応・温室効果ガス大幅削減とともに、深く関連するエネルギー危機や巨大自然災害をも考慮した、都市の空間構造変更策を立案・実施する方法論を開発し社会実装を試みる。

日本では人口減少やインフラ大量更新を見据えた「コンパクト＋ネットワーク」の方針が国土交通省の「国土のグランドデザイン 2050」で示され、制度整備も進んでいるが、具体的な効果に関係者に理解できる形で提示できておらず、推進は困難が予想される。本研究では各メンバーがこれまで構築してきた各要素の評価システムを、要素間の総合関係を踏まえ発展的に見直し、地域の総合計画や都市計画マスタープラン策定に活用できるものとして統合する。評価指標として代表者が整備した都市・街区単位の持続性（環境・社会・経済のトリプルボトムラインに基づく Well-being 指標）の長期変化と、巨大災害に伴う生活レベル低下・回復過程の予測評価の各モデルを組み合わせ、気候変動適応やエネルギーの観点を加え見直す。これらの指標によって環境政策が社会に与えるコベネフィットも表現できる。

空間構造変化策は、即効性は薄いですが、今後のインフラ・建物更新に合わせて着実に進めることで、諸課題に「しなやかに」対応しうる「国土・都市の再生」が可能となり、長期で大きな効果が見込まれる。逆に今転換を始めなければ、国土・都市が持続可能性への脅威に適応できず、取り返しがつかない事態に陥る可能性が高まる。これを回避し、「再生可能都市」実現とそこに人口を集約していくための具体的な方法論を提示することが、本研究の重要なミッションである。更に、各メンバーが関わる自治体や地区を対象に構築したシステムを適用し、システムの調整や様々な都市への適用拡大を図りながら成果の社会実装を図る。

2-1706 再生可能都市への転換戦略

— 気候変動と巨大自然災害に「しなやかに」対応するために —

名古屋大学

「再生可能都市への転換戦略—気候変動と巨大自然災害に「しなやかに」対応するために—」研究ロードマップ

